

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

(株11)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 今井 一	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年4月2日
電話番号	018-862-4930	ウェブサイト	http://www.akibun.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	409,000	90.9%
	いであ(株)	30,000	6.7%
	(株)環境総合リサーチ	3,000	0.6%
	秋田県分析化学センター従業員持株会	8,000	1.8%
	合 計	450,000	100.0%
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。		
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業		
事業に関連する 法令、県計画			

2 平成30年度事業実績

「洋上風力発電所建設に係る環境アセスメント関連業務」「廃棄物処理施設建設に係る生活環境影響調査業務」「廃棄物処理プラント関連業務」「未処理PCB廃棄物等の実態調査や産業廃棄物実態調査フォローアップ調査等の廃棄物コンサルタント関連業務」を受託し、当期の売上高は前期比0.5%増の711,464千円と売上目標を上回る増収となった。
さらに、役員、社員の協力のもと、「顧客目線」で考え、「コスト意識」を徹底することにより、営業利益は67,308千円、経常利益は69,161千円、当期純利益は46,692千円と前期よりも減益とはなりましたが、第18期においても黒字を計上することができました。

<事業目標>

項 目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高(千円)	目標	670,000	677,000	684,000	691,000
	実績	692,932	707,843	711,464	—
依頼件数(件)	目標	21,500	22,000	22,000	22,000
	実績	21,590	20,935	20,828	—
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
	実績	4	4	4	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	4	4			支給対象者 (H30年度) 4 人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤			2	2	平均年齢 61.7 歳
内、県退職者			1	1	
内、県職員					
計	4	4	2	2	平均報酬年額 (H30年度) 7,591 千円
内、県関係者	1	1	1	1	

②職員数(H31.4.1現在)

(単位:人)

区 分	H30	R1	正職員
正職員	42	46	
内、県退職者			平均年齢 40.5 歳
出向職員			平均勤続年数 14.1 年
内、県職員			平均年収 (H30年度) 5,083 千円
臨時・嘱託	18	15	
内、県退職者			
計	60	61	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	5	平成30年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
売上高	707,843	711,464
売上原価	444,059	456,057
売上総利益	263,784	255,407
販売費及び一般管理費	187,733	188,099
人件費(売上原価含む)	356,059	355,871
営業利益(損失)	76,051	67,308
営業外収益	692	3,366
営業外費用	2	1,513
経常利益(損失)	76,741	69,161
特別利益		
特別損失	207	
法人税、住民税・事業税	25,423	22,469
当期純利益(損失)	51,111	46,692

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
流動資産	568,819	623,613
固定資産	345,661	358,830
資産計	914,480	982,443
流動負債	101,607	106,795
短期借入金		
固定負債	48,899	66,332
長期借入金		
負債計	150,506	173,127
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	313,974	359,316
純資産計	763,974	809,316
負債・純資産計	914,480	982,443

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	112.1%	110.7%	△ 1.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	559.8%	583.9%	24.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	83.5%	82.4%	△ 1.2
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	67,924	70,985	調査分析委託
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 「財団法人」として設立された当時は、県の公害防止行政を側面から支援する機関としての位置付けであった。「株式会社」へ転換後も環境分析等の業務が環境保全に資するものであり、県民生活の安全・安心を担う企業として公共的役割を持つものと考えているが、環境意識の多様化に伴い、他社と競合する部分が大きくなってきており、公共的役割の評価は低くせざるを得ない。	A 大規模かつ難易度の高い業務や専門性の高い業務のスムーズな実施と継承のため、引き続きプロジェクトチームを組織するなど、柔軟な組織体制の構築を図っていく。	A 当社の品質目標である「顧客満足度の向上と売り上げの拡大」を全社で取り組んでおり、顧客満足度においては「料金に関すること」はわずかながら改善されたものの「提案・アドバイス」に関することへの評価は昨年度に続き他の項目より若干低くなっている。しかしながら総合的には各顧客に高い評価を得ている。	A 当期は前期より増収とはなったものの、売上原価の増額などにより減益となったが、黒字計上は達成した。新社屋建設計画のため、社屋整備積立金を計上し内部留保を確保している。当期も引き続き計上し、将来への経営基盤安定に努めており、財務基盤も安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 実施事業は環境測定及び分析を主としており、広く県民の生活環境の保全に資するものであるが、現在は民間の同業他社と競合する関係にあり、環境行政の補完機関としての役割は相対的に低下している。	A 大規模かつ難易度の高い業務をスムーズに実行するため、プロジェクトチームを組織するなど柔軟な組織体制を構築するなど、整備された組織体制と認められる。	A 顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、また、総合的な満足度指数は目標どおりとなっており、良好であると認められる。	A 14期連続で黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は非常に安定していると認められる。

III 外部専門家のコメント

売上高は増加したが売上原価も増加し、昨年度と比較してやや減益となった。ただ毎年高い利益水準を維持しており、売上高営業利益率が9.5%を確保している。キャッシュフロー上も安定しており、経常利益の大部分がそのまま現預金の増加に反映されている。また将来の設備投資に備え、施設整備積立金も積み増しされた。安定した経営が行われており、財務基盤も現状は盤石である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 三セクの行動計画には「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられている。引き続き、県が所有する株式の処分を進めることが望まれる。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。高難度な業務や専門性の高い業務に対応するためのプロジェクトチームも組織されている。	A 売上高及び顧客満足度指数については、事業目標を達成しており、良好であると認められる。	A 継続して経常黒字を確保しており、財務基盤は安定している。また、株主への配当も実施できている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）							
会社の中長期的な事業展開や株主構成に対する意見も踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓に努めている。							